

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	認知機能検査・高齢者講習の合理化のための調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 日下 真一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路交通法第101条の4第1項、第2項、第108条の2第1項第12号			関係する計画、通知等	「高齢運転者による交通事故防止対策について」(平成29年7月7日交通対策本部決定)					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	平成29年7月の交通対策本部決定において「高齢者の特性等に応じたきめ細かな対策の強化に向けた運転免許制度の更なる見直し」について速やかに検討することとされたこと等を踏まえ、調査研究を行い、高齢者の免許制度の在り方について検討し、高齢運転者による交通事故の防止を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老年精神医学、人間工学、自動車工学、行政法学等の分野の知見を有する大学教授・医師、認知機能検査・高齢者講習制度の主要な実施主体である指定自動車教習所の関係者から成る会議を定期的に開催し、構成員からの意見を踏まえ、調査研究を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	14	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	警察装備費	14	-	事業終了のため						
	計	14	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	高齢者講習等の合理化に関する調査研究報告書の作成。	高齢者講習等の合理化に関する検証実験、調査報告。	成果実績	式	-	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	高齢者講習等の合理化に関する調査研究を行い、調査研究報告書を作成。	活動実績	式	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	1	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業に要した経費／事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	14	
		計算式	事業費／事業数		-	-	-	14百万円/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
	施策	2 運転者対策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	667	629	709	-	-	
			目標値	件	686	686	686	-	686	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本調査研究で得られた成果を踏まえ、高齢者の免許制度の在り方について検討し、高齢運転者による交通事故の防止を図ることにより、上記施策である運転者対策を推進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢運転者による悲惨な事故の発生が社会問題化する中、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度見直しが必要となる場合があるため、国で予算措置をする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の交通対策本部決定に基づくものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の成果	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	特になし。		
備考			

